

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 844 号 平成 19 年 7 月 9 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	1
新役員による理事・評議員合同会議を開催、 会議終了後、「決議・重点要望事項」の実現について実行運動を展開 第 29 次地方制度調査会が発足、佐竹会長が委員として参画	
全国市長会 今週の動き	2
全国市長会 先週の動き	3
国の会議等の動き	6
事務局の人事	7
全国市長会 行事予定	7
全国都市数	7
ご案内	8
原爆死没者の慰霊並びに平和祈念の黙とうについて	

---

---

## トピックス

### 新役員による理事・評議員合同会議を開催、 会議終了後、「決議・重点要望事項」の実現について実行運動を展開

7月4日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催した。  
はじめに、佐竹会長の開会挨拶の後、総務省の瀧野・総務審議官から「地方行財政改革をめぐる最近の動向」について講演があり、質疑応答が行われた。

次に、諸会議の開催状況等についての報告を了承するとともに、次回の理事・評議員合同会議及び各委員会の開催要領について協議し、11月14日に各委員会、15日に理事評議員合同会議を開催することとした。

続いて、地方公営企業等金融機構に対する出資について、財政委員会委員長の岡村・川口市長から財政委員会・都市税制調査委員会合同会議における審議の経過及び結果の報告が行われ、先の理事・評議員合同会議において決定した出資総額 166 億円を都道府県 64 億円、都市 91 億円、町村 11 億円で配分することを決定した。

(詳細は本会メンバーズページ参照)

<http://www.mayors.or.jp/member/zaisei/koueikigyo/index.htm#h190705>

また、社会保険庁の年金記録問題について、出席の役員から「市民が一日も早く安心できるように対応すべき」、「住民に最も身近な基礎自治体として前向きな取組を進めるべき」等の意見があり、協議した結果、年金制度に係る事務は、国の責任において適正に行われる必要があることはもちろんであるが、一日も早く市民の不安を解消するため、市民に対する行政サービスの充実という観点から、年金に関する相談や国の相談窓口への取り次ぎ、積極的な広報など、各市の実情に応じ、できるだけの対応を行うことが重要であるとの確認が行われた。

会議終了後、正副会長は、塩崎・内閣官房長官、菅・総務大臣、自由民主党の中川・政務調査会長並びに丹羽・総務会長に面談のうえ、「決議及び重点要望事項」の実現について要請した。また、出席の役員市長は、それぞれ地元選出の国会議員に対して実行運動を行った。

なお、理事・評議員会に先立ち、正副会長会議を開催し、同合同会議の運営等について協議した。

[ 企画調整室 ]

## 第 29 次地方制度調査会が発足、佐竹会長が委員として参画

7月3日、総理官邸において、第29次地方制度調査会第1回総会が開催され、安倍内閣総理大臣から、市町村合併を含めた基礎自治体のあり方、監査機能の充実・強化等の最近の社会経済情勢の変化に対応した地方行財政制度のあり方について、地方自治の一層の推進を図る観点から調査審議を行うよう諮問がなされた。

同調査会は、本会の佐竹会長はじめ地方六団体会長等6名、学識者18名、国会議員6名の計30名の委員が参画しており、この日、会長に中村・松下電器会長を、副会長に片山・慶応大学教授を互選した他、専門的な議論を行うための学識経験者で構成する専門小委員会の設置等を決定している。

今後は、4月に発足した地方分権改革推進委員会における国と地方の役割分担に関する議論とも連携をとりつつ、地方分権改革の推進に向け、調査審議を進めていくこととしている。

[ 行政部 ]

---

## 全国市長会 今週の動き 7月9日 - 7月15日

7月12日(木) 13:30

「平成19年度全国広域行政圏事務局長会議」を開催。基調講演、事例発表の他、情報交換等を予定。

[ 行政部 ]

## 全国市長会 先週の動き 7月2日 - 7月8日

7月3日(火)

「**水産都市協議会役員会・第31回総会**」を開催。総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の江島・下関市長挨拶の後、水産庁の高吉・計画課長から「漁港漁場整備長期計画について」説明を受け、質疑応答を行った。議事に入り、会務報告、平成18年度収支決算を承認するとともに、平成19年度運営方針並びに収支予算を協議決定した。次いで、「水産施策等の充実強化に関する要望」について協議し、原案に新たに1項目を追加することとしてこれを決定した。

また、役員の変更について協議し現役員全員を再選するとともに、新たな副会長に伊東・釧路市長、中村・境港市長を、理事に長谷川・根室市長、土井・石巻市長、岡野・銚子市長、豊田・北茨城市長、田上・長崎市長、監事に玉置・有田市長をそれぞれ選任した後、今後の予定について協議した。

[経済部]

7月3日(火)

「**石油基地自治体協議会役員会・第30回総会**」を開催。総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の佐藤・男鹿市長挨拶の後、資源エネルギー庁の高田石油精製備蓄課長及び総務省自治財政局調整課の桑田課長補佐からそれぞれあいさつがあった。議事に入り、会務報告、平成18年度収支計算を承認するとともに、平成19年度運営方針並びに収支予定計算、「石油基地等対策に関する要望」を協議決定した。

また、役員の変更について協議し、欠員となっている理事に岩倉・苫小牧市長、島津・周南市長を選任し、顧問には、篠田・新潟市長、北橋・北九州市長、吉田・福岡市長に委嘱することとした後、今後の予定について協議した。

[経済部]

7月3日(火)

「**過疎関係都市連絡協議会総会**」を開催。まず、総務省過疎対策室の菊地・課長補佐から過疎対策行政について講演があり、質疑応答を行った。次いで、会務報告を了承した後、協議事項に入り、過疎地域の自立促進に関する要望(案) 当面の運営等について協議し、決定した。

また、欠員となっている役員について協議し、世話人に田苅子・土別市長を選任した。

[行政部]

7月3日(火)

本会と日本都市センターが共同設置しているシンクタンク「**都市分権政策センター**」

が第3回会議を開催した。はじめに、地方分権改革の一連の動きについて事務局から報告した後、委員の鎌田・共同通信社編集委員・論説委員の報告を交えながら、地方分権改革推進にあたっての当面の課題について協議し、活発な意見交換を行った。

次いで、具体の調査研究を行うため、6月29日に設置した「都市自治体に対する国の関与・規制と財源措置等に関するプロジェクト・チーム」の検討内容について報告・協議を行うとともに、今後の検討事項として、同センターにおいて「道州制」を取り上げることとし、そのための研究組織の設置について協議を行った。

[行政部]

7月4日(水)

「**行政委員会**」を開催。委員長の斎藤・所沢市長挨拶の後、総務省の門山・大臣官房審議官から「地方行政をめぐる諸課題」について、同じく上田・公務員部長から「公務員行政をめぐる諸課題」について、それぞれ講演があり、質疑応答を行った。

次いで、重点要望事項について審議し、「地方分権改革の推進による都市自治の確立等に関する重点要望」「防災・災害対策の充実強化と安全・安心なまちづくりに関する重点要望」を了承した。

さらに、今後の運営について協議し、今回は11月14日午後開催し、「平成20年度国の施策及び予算に関する要望(案)」のうち所管の事項等について審議するとともに、翌日の理事・評議員合同会議終了後、正副委員長が重点要望をもって実行運動を行うことを了承した。

なお、同日午後の理事・評議員合同会議の終了後、重点要望事項実現のため、行政委員会正副委員長が土屋・総務大臣政務官をはじめ総務省幹部に面談し、要請を行った。

[行政部]

7月4日(水)

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員会委員長の岡村・川口市市長並びに都市税制調査委員会委員長の松浦・高崎市市長挨拶の後、総務省の椎川・大臣官房審議官(財政制度・財務担当)から地方行財政の課題について、岡崎・大臣官房審議官(税務担当)から地方税制改正の動向について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、第77回全国市長会議(総会)で決定された「決議・要望事項」のうち、財政委員会所管の「重点要望」を了承した後、地方公営企業等金融機構に対する出資及び今後の運営について決定した。

また、「決議及び重点要望」の実現のため、同日、財政委員会委員長の岡村・川口市市長並びに同副委員長の土野・高山市長は、太田誠一自由民主党地方行政調査会長、中馬弘毅同調査会顧問、岡本芳郎同党総務部会専任部会長、総務省の岡本財政局長、河野税務局長に対し要請行動を行った。

[財政部]

7月4日(水)

「**社会文教委員会・医師確保対策会議合同会議**」を開催。委員長の鈴木・磐田市長挨拶の後、厚生労働省の水田・保険局長から「医療制度改革をめぐる当面の課題」について、環境省の由田・廃棄物リサイクル対策部長から「家電リサイクル制度の見直し等」についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、厚生労働省の松谷・医政局長から「医師確保に関する当面の課題」について説明を聴取した後、活発な意見交換を行った。

引き続き、議事に入り、第77回全国市長会議で決定した「決議・重点要望事項」のうち、本委員会所管の重点要望事項について事務局から説明を行い、これらを中心として関係方面に対して要請活動を行うこととした。

最後に、今後の運営について協議し、次回の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長及び医師確保対策会議座長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

なお、同日の午後に、社会文教委員長の鈴木・磐田市長、同副委員長の宮下・善通寺市長、介護保険対策特別委員長の石川・稲城市長、国民健康保険対策特別委員長の河内山・柳井市長、廃棄物処理対策特別委員長の倉田・池田市長が、社会文教委員会所管の「決議・重点要望等」の実現方について、厚生労働省・環境省・社会保険庁の幹部に面会の上、要請を行った。

[社会文教部]

7月4日(水)

「**経済委員会**」を開催。副委員長の甘竹・大船渡市長挨拶の後、国土交通省都市・地域整備局の大藤・まちづくり推進課長から「都市基盤整備をめぐる当面の諸課題」について、また、林野庁の針原・森林整備部長から「森林・林業施策の現状と課題」について、それぞれ説明を受け、質疑応答を行った。

次に、第77回全国市長会議で決定された「決議・要望事項」のうち、本委員会所管の「重点要望事項」について事務局から説明するとともに、今後の運営について協議し、理事・評議員合同会議に時期を合わせ、11月14日及び明年1月下旬に開催するほか必要に応じて会議開催することを了承した。

なお、理事・評議員合同会議終了後、「重点要望事項」の実現方について、副委員長の須田・新座市長及び甘竹・大船渡市長が国土交通省、農林水産省及び経済産業省の幹部に対し、面談のうえ要請を行った。

[経済部]

7月6日(金)

「**平成19年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会**」を全国都市会館において開催。西村・防衛施設周辺整備全国協議会会長(小松市長)挨拶の

後、来賓の総務省・岡崎税務担当審議官、防衛施設庁・渡部施設部長からそれぞれ挨拶があった。

議事に入り、両協議会の平成 18 年度会務報告及び収支決算を了承するとともに、平成 19 年度運動方針（案） 予算（案） 分担金（案） 基地関係予算の確保に関する要望（案）等について協議し、これらを原案のとおり決定した。

次いで、両協議会の役員改選について協議し、現役員については再任とするとともに、従前からの定数に不足する役員を新たに選任することとし、全国基地協議会の会長に蒲谷・横須賀市長、副会長に笠間・綾瀬市長及び朝長・佐世保市長、理事に中島・恵庭市長、小林・八戸市長、土田・東根市長、石塚・瑞穂町長、齋藤・舞鶴市長、広瀬・松茂町長、八並・行橋市長、顧問に前会長の光武・前佐世保市長をそれぞれ選任した。また、防衛施設周辺整備全国協議会の副会長に中島・恵庭市長、土田・東根市長、石塚・瑞穂町長、蒲谷・横須賀市長、八並・行橋市長、理事に尾岸・上富良野町長、種市・三沢市長、阿部・東松島市長、笠間・綾瀬市長、鈴木・浜松市長、海東・高島市長、藏田・東広島市長、朝長・佐世保市長、山下・西海市長、監事に大橋・裾野市長をそれぞれ選任した。

会議終了後、正副会長は、基地関係予算の確保に関する要望の実現に向け、自民党の大野功統・基地対策特別委員長ほか、防衛省・防衛施設庁・総務省の幹部に面会の上、要望を行った。

なお、合同定期総会に先立ち、幹事会(6/19)、正副会長会議及び合同役員会(7/6)を開催し、合同定期総会の運営等について協議した。

[社会文教部]

---

## 国の会議等の動き 7月2日 - 7月15日

7月4日（水）

「**社会保障審議会福祉部会（第8回）**」において、人材確保指針の見直し等について協議。

本会から委員として森・高浜市長（本会介護保険対策特別委員会副委員長）が出席した。

[社会文教部]

7月5日（木）

「**第11回地方分権改革推進委員会**」が開催され、総務、財務両省から財政関係に関するヒアリングの後、質疑応答、意見交換を行った。本会から横尾・多久市長が委員として出席している。

[行政部]

7月12日（木）14:00

「**第12回地方分権改革推進委員会**」を開催。関係省からのヒアリングを予定。本会

から多久市長が委員として出席予定。

[ 行政部 ]

7月13日(金) 14:00

「税制調査会調査分析部会(第9回)合同会議」が開催され、委員から各領域の調査分析について発表予定。本会からは特別委員の佐竹秋田市長が出席予定。

[ 財政部 ]

---

---

## 事務局の人事

### 本会事務総長の異動

去る7月4日開催の理事・評議員合同会議において、7月31日付をもって鈴木正明事務総長が退職し、8月1日付で新たに芳山達郎(よしやま・たつろう)事務総長が就任することが了承された。

[ 総務部 ]

---

---

## 全国市長会行事予定4週間分・7月9日~8月3日

( 月 日 )	( 時間 )	( 会 議 名 )	( 場 所 )	( 所 管 )
7月12日~13日	13:15	全国広域行政圏事務局長会議	浜松市	行政部
7月26日	14:00	港湾都市協議会役員会	新潟市	経済部
7月26日	15:00	港湾都市協議会総会	新潟市	経済部

[ 企画調整室 ]

---

---

## 全国都市数 平成19年7月9日現在

= 805 都市 =

政令指定都市	17
中核市	35
特例市	44
一般市	686
特別区	23

[ 調査広報部 ]

## ご案内

### 原爆死没者の慰霊並びに平和祈念の黙とうについて

広島市は8月6日、長崎市は8月9日に、ともに被爆62周年を迎えます。

両市では、それぞれの日に原爆死没者の御霊を慰め、世界恒久平和の実現を祈念して、慰霊並びに平和祈念の式典を挙行されるとともに、広島市に原子爆弾が投下された8月6日午前8時15分及び長崎市に原子爆弾が投下された8月9日午前11時2分に、原爆死没者の御霊と平和祈念のため1分間の黙とうを捧げることとされております。

この黙とうについては、すでに両市長から各市へ協力依頼がなされているところと存じますが、本会に対しても全国各市への周知と協力への呼びかけについて依頼がありました。

つきましては、各市におかれましても、この趣旨に御賛同いただき、ひとりでも多くの方が敬けんな黙とうを捧げていただけますように、周知していただくことについて、本会からも、よろしくお願い申し上げます。

---

---

#### 【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：[shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。

---

---